



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年6月17日

上場会社名 株式会社アーレスティ 上場取引所 東
 コード番号 5852 URL https://www.ahresty.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 新
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 辻 鶴男 TEL 03-6369-8660
 定時株主総会開催予定日 2020年7月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	120,577	△17.1	764	△76.3	406	△86.0	△1,421	—
2019年3月期	145,428	0.2	3,228	△31.6	2,905	△34.5	421	△87.8

(注) 包括利益 2020年3月期 △3,868百万円 (—%) 2019年3月期 △3,574百万円 (—%)
 (参考) EBITDA 2020年3月期 15,093百万円 (△21.5%) 2019年3月期 19,239百万円 (△1.9%)

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△55.50	—	△2.4	0.3	0.6
2019年3月期	16.26	16.07	0.7	2.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	122,348	56,671	46.2	2,217.29
2019年3月期	128,222	61,293	47.7	2,357.98

(参考) 自己資本 2020年3月期 56,484百万円 2019年3月期 61,105百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	16,474	△17,691	2,162	3,732
2019年3月期	16,018	△14,150	△1,392	2,901

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	570	135.3	0.9
2020年3月期	—	8.00	—	0.00	8.00	203	—	0.4
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。配当予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が世界規模で拡大している影響により、現時点で合理的な算出が困難な状況であることから未定としております。今後の業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

なお、2020年3月期の連結財務諸表に含まれる固定資産の減損の評価や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに当たっては、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）」に記載の通り、一定の仮定に基づき、現時点における最善の見積りを行っております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	26,076,717株	2019年3月期	26,076,717株
2020年3月期	602,289株	2019年3月期	162,347株
2020年3月期	25,615,168株	2019年3月期	25,900,783株

（参考）個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	69,534	△13.1	△351	-	△682	-	△1,505	-
2019年3月期	80,003	1.1	686	△47.7	1,109	△37.3	2,135	65.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△58.77	-
2019年3月期	82.44	81.49

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	84,482	43,085	50.8	1,683.95
2019年3月期	89,051	46,432	51.9	1,784.53

（参考）自己資本 2020年3月期 42,897百万円 2019年3月期 46,244百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況

（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、当初、先進国を中心とした堅調な雇用情勢により全体としては底堅さを維持していましたが、米中貿易摩擦の動向などの先行き懸念要因に加え、2020年1月以降の世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、年度後半に急激に悪化する結果となりました。我が国経済も、これらの影響を色濃く受け、外需の減少や輸出鈍化を余儀なくされた他、国内における相次ぐ自然災害などによる内需の減少、年度末の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大きく悪化することとなりました。

当社の主要顧客である自動車業界を取り巻く環境も、米中貿易摩擦の長期化による世界経済への影響、中国やインド経済の先行き懸念などに加え、12月決算の中国、メキシコ以外のダイカスト拠点では第4四半期以降の新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、自動車販売は大きな減速となりました。当社のダイカスト事業の販売量も、こうした自動車販売の大きな減速を受け国内・海外ともに前年を下回る状況となっております。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高は120,577百万円(前期比17.1%減)、営業利益は764百万円(前期比76.3%減)、経常利益は406百万円(前期比86.0%減)となりました。また、繰延税金資産の取崩しによる税金費用の増加等により、親会社株主に帰属する当期純損失は1,421百万円(前期は421百万円の当期純利益)となりました。

こうした厳しい事業環境の中、当社グループでは今年度からスタートした1921中期経営計画に基づく施策展開を着実に進め、原価低減・経費削減や生産性改善による収益性の改善に努めてまいり所存です。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた急速な販売量減少に対処するため、販売量に対応した生産体制の見直し、設備投資の抑制、経費削減等の緊急施策にも取り組み、収益性の改善に努めてまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ダイカスト事業 日本

日本自動車市場では、当社主要顧客である自動車メーカーの生産量が、国内需要の減退、北米や東南アジア向けの輸出減少により前年割れとなる中で、当社もその影響を受け受注量が減少しました。また、アルミ地金市況が下落に転じたこともあり、売上高は59,500百万円(前期比12.5%減)となりました。収益面においては、製造コストの削減等に努めたものの、売上高減少の影響が大きく、セグメント損失444百万円(前期はセグメント利益871百万円)となりました。

② ダイカスト事業 北米

北米自動車市場では、自動車メーカーの生産量は僅かながら前年割れという状況が続いていた中で、年度末にかけては新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、車両生産量が前年割れとなりました。当社米国工場では、この市場減速の影響、また一部顧客におけるストライキによる稼働停止の影響もあり、売上が大きく減少しました。一方のメキシコ工場においても、主要顧客である自動車メーカーの販売低迷影響を受け、売上が減少しました。また、北米両拠点にてアルミ地金市況が下落している事もあり、その結果、北米セグメントでの売上高は30,633百万円(前期比23.0%減)となりました。収益面においては、販売量減少の影響があるものの、減価償却費の負担軽減等により、セグメント利益635百万円(前期比416.3%増)となりました。

③ ダイカスト事業 アジア

中国では、自動車販売の減少が続いている中で、特に中国ローカルメーカーの販売減少が当社の受注量に大きく影響を及ぼしました。一方インドでも、自動車ローンの貸出厳格化や排ガス規制強化に伴う買い控え等の影響を受け、自動車販売が前年を割り込む状況が続き、受注が大きく減少しました。こうした中国、インドでの自動車販売の減少に加え、アルミ地金価格の下落も影響し、アジアでの売上高は23,846百万円(前期比20.4%減)となりました。収益面においては、売上高減少の影響が大きく、セグメント利益3百万円(前期比99.8%減)となりました。

④ アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、前年と同水準の販売重量を維持したものの、アルミニウム相場が下落した影響で販売単価が低い水準となったことにより、売上高は3,993百万円(前期比14.7%減)となりました。収益面においては、アルミニウム相場下落で原材料価格が下がり、セグメント利益は169百万円(前期比50.9%増)となりました。

⑤ 完成品事業

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業のクリーンルーム物件や通信会社のデータセンター向け物件等の受注が減少し、売上高は2,603百万円(前期比12.5%減)となりました。収益面においては、主に受注減による影響等により、セグメント利益は277百万円(前期比11.9%減)となりました。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、122,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,873百万円の減少となりました。流動資産は35,247百万円で、前連結会計年度末に比べ7,020百万円減少となり、その主な要因は、現金及び預金が139百万円増加した一方、売上債権が5,311百万円減少したことによるものです。固定資産は87,100百万円で、前連結会計年度末に比べ1,146百万円増加となり、その主な要因は、有形固定資産が2,993百万円増加した一方、投資有価証券が1,664百万円減少したことによるものです。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、65,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,252百万円の減少となりました。流動負債は43,378百万円で、前連結会計年度末に比べ3,112百万円減少となり、その主な要因は、短期借入金4,532百万円増加した一方、仕入債務3,405百万円および1年内返済予定の長期借入金2,448百万円減少したことによるものです。固定負債は22,298百万円で、前連結会計年度末に比べ1,860百万円の増加となり、その主な要因は、長期借入金874百万円、繰延税金負債が561百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、56,671百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,621百万円の減少となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が1,089百万円、為替換算調整勘定が1,394百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末47.7%から46.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて831百万円増加し3,732百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、16,474百万円（前期は16,018百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益586百万円、売上債権の減少額4,827百万円、減価償却費14,329百万円及び減損損失60百万円等の資金増加要因に対し、仕入債務の減少額3,284百万円、法人税等の支払額1,501百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、17,691百万円（前期は14,150百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,078百万円の資金増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出18,374百万円及び定期預金の預け入れによる支出462百万円の資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、2,162百万円（前期は1,392百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入れによる収入67,362百万円及び長期借入れによる収入9,094百万円の資金増加要因に対し、短期借入金の返済による支出62,761百万円、長期借入金の返済による支出10,503百万円及び配当金の支払額513百万円の資金減少要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	42.4	45.8	47.4	47.7	46.2
時価ベースの自己資本比率(%)	13.6	21.8	17.7	12.8	7.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	235.0	150.6	186.6	191.9	204.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.4	25.0	26.0	29.4	38.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうちリース債務を除く利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、世界各国で外出規制等の影響により経済活動が停滞し、自動車需要においても当面の間大幅な減少が見込まれます。一部の国では経済活動の再開が始まっているものの、本感染症の拡大懸念は残っており、各国政府の要請や顧客の稼働状況等は依然として不透明な状況にあります。

このような状況下において、需要の回復状況を想定することは難しく、現時点で当社グループの業績予想を合理的に算出することは困難であると判断し、2021年3月期の連結業績予想につきましては未定とさせていただきます。

当社グループでは引き続き感染予防徹底のための取り組みを継続するとともに、更なる生産体制の見直し、設備投資の抑制、経費削減等の施策に取り組み収益性の改善に努めてまいります

今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった段階で速やかに開示いたします。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と位置づけております。利益配分につきましては、中長期的な事業発展のための財務体質と経営基盤の強化を図ることを考慮しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針とし、中長期の企業成長に必要な投資額及び配当性向を勘案したうえで、連結業績の動向も十分考慮した配当を行ってまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。当事業年度の配当は、上記方針に基づき1株当たり8円の配当(期末配当無配当)を実施することを決定いたしました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当社グループの主要な取引先である自動車業界の生産がグローバルで急激に減速しており、今後も当社の経営にも大きな影響が避けられない状況にあります。この影響を最小限に抑えるため当社はあらゆる施策を講じておりますが、経営環境の不透明感が払拭できない状況を踏まえ、誠に遺憾ながら、2020年3月期の期末配当につきましては無配とさせていただくことといたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年11月7日 取締役会決議	203	8
2020年5月14日 取締役会決議	—	0

なお、次期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により現時点で合理的な算出が困難であることから未定としております。今後、合理的な算出が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,028	4,167
受取手形及び売掛金	22,382	17,922
電子記録債権	3,249	2,398
商品及び製品	3,463	3,070
仕掛品	4,760	3,603
原材料及び貯蔵品	3,070	2,855
その他	1,363	1,385
貸倒引当金	△50	△154
流動資産合計	42,267	35,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,624	31,565
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,808	△16,698
建物及び構築物 (純額)	14,816	14,867
機械装置及び運搬具	130,943	134,597
減価償却累計額及び減損損失累計額	△91,512	△95,652
機械装置及び運搬具 (純額)	39,430	38,944
工具、器具及び備品	49,981	50,214
減価償却累計額及び減損損失累計額	△41,573	△42,384
工具、器具及び備品 (純額)	8,408	7,830
土地	5,461	5,622
リース資産	421	1,046
減価償却累計額及び減損損失累計額	△121	△303
リース資産 (純額)	300	742
建設仮勘定	8,982	12,384
有形固定資産合計	77,399	80,392
無形固定資産	2,067	2,032
投資その他の資産		
投資有価証券	4,232	2,568
繰延税金資産	1,762	1,407
その他	515	721
貸倒引当金	△24	△21
投資その他の資産合計	6,486	4,675
固定資産合計	85,954	87,100
資産合計	128,222	122,348

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,162	9,284
電子記録債務	7,522	5,994
短期借入金	5,740	10,273
1年内返済予定の長期借入金	10,199	7,750
未払法人税等	872	304
賞与引当金	2,143	1,848
製品保証引当金	70	46
その他	8,779	7,876
流動負債合計	46,490	43,378
固定負債		
長期借入金	14,798	15,672
長期末払金	154	327
繰延税金負債	1,872	2,434
退職給付に係る負債	2,949	2,709
その他	663	1,154
固定負債合計	20,438	22,298
負債合計	66,928	65,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,964	6,964
資本剰余金	10,206	10,206
利益剰余金	40,071	38,070
自己株式	△239	△412
株主資本合計	57,002	54,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,015	926
為替換算調整勘定	2,484	1,090
退職給付に係る調整累計額	△397	△360
その他の包括利益累計額合計	4,102	1,655
新株予約権	187	187
純資産合計	61,293	56,671
負債純資産合計	128,222	122,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	145,428	120,577
売上原価	130,613	108,536
売上総利益	14,814	12,040
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,948	1,720
給料及び賞与	3,290	3,401
退職給付費用	199	201
賞与引当金繰入額	354	324
減価償却費	312	387
研究開発費	561	550
その他の経費	4,918	4,691
販売費及び一般管理費合計	11,586	11,276
営業利益	3,228	764
営業外収益		
受取利息	102	108
受取配当金	205	114
スクラップ売却益	156	97
その他	107	87
営業外収益合計	571	409
営業外費用		
支払利息	531	462
為替差損	292	203
その他	71	101
営業外費用合計	894	766
経常利益	2,905	406
特別利益		
固定資産売却益	64	23
投資有価証券売却益	2,194	54
補助金収入	134	347
退職給付制度改定益	—	152
保険差益	207	—
特別利益合計	2,600	577
特別損失		
固定資産除売却損	311	266
減損損失	3,293	60
退職給付制度改定損	—	71
借入金繰上返済費用	154	—
特別損失合計	3,760	398
税金等調整前当期純利益	1,745	586
法人税、住民税及び事業税	1,722	720
法人税等調整額	△397	1,287
法人税等合計	1,324	2,007
当期純利益又は当期純損失(△)	421	△1,421
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	421	△1,421

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	421	△1,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,320	△1,089
為替換算調整勘定	△1,684	△1,394
退職給付に係る調整額	8	36
その他の包括利益合計	△3,995	△2,447
包括利益	△3,574	△3,868
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,574	△3,868
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,939	10,180	40,272	△238	57,153
当期変動額					
新株の発行	25	25			50
剰余金の配当			△621		△621
親会社株主に帰属する当期純利益			421		421
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25	25	△200	△0	△150
当期末残高	6,964	10,206	40,071	△239	57,002

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,335	4,168	△406	8,098	187	65,439
当期変動額						
新株の発行						50
剰余金の配当						△621
親会社株主に帰属する当期純利益						421
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,320	△1,684	8	△3,995		△3,995
当期変動額合計	△2,320	△1,684	8	△3,995	—	△4,146
当期末残高	2,015	2,484	△397	4,102	187	61,293

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,964	10,206	40,071	△239	57,002
当期変動額					
剰余金の配当			△514		△514
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,421		△1,421
自己株式の取得				△300	△300
自己株式の処分			△64	127	62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,001	△172	△2,174
当期末残高	6,964	10,206	38,070	△412	54,828

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,015	2,484	△397	4,102	187	61,293
当期変動額						
剰余金の配当						△514
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,421
自己株式の取得						△300
自己株式の処分						62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,089	△1,394	36	△2,447		△2,447
当期変動額合計	△1,089	△1,394	36	△2,447	—	△4,621
当期末残高	926	1,090	△360	1,655	187	56,671

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,745	586
減価償却費	16,011	14,329
減損損失	3,293	60
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	△279
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△17	△22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	91	△116
受取利息及び受取配当金	△307	△223
支払利息	531	462
有形固定資産除売却損益(△は益)	247	234
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,194	△54
補助金収入	△134	△347
保険差益	△207	—
借入金繰上返済費用	154	—
退職給付制度改定損益(△は益)	—	△80
売上債権の増減額(△は増加)	1,586	4,827
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17	1,619
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,382	△3,284
未払金の増減額(△は減少)	△33	△383
未払消費税等の増減額(△は減少)	292	△312
長期未払金の増減額(△は減少)	△434	173
その他	287	157
小計	18,531	17,346
利息及び配当金の受取額	256	165
利息の支払額	△544	△431
法人税等の支払額	△2,594	△1,501
法人税等の還付額	76	363
借入金繰上返済費用の支払額	△154	—
補助金の受取額	214	531
保険金の受取額	233	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,018	16,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,113	△462
定期預金の払戻による収入	—	1,078
有形固定資産の取得による支出	△15,490	△18,374
有形固定資産の売却による収入	107	120
投資有価証券の売却による収入	2,901	159
その他	△555	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,150	△17,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	60,861	67,362
短期借入金の返済による支出	△60,380	△62,761
長期借入れによる収入	14,318	9,094
長期借入金の返済による支出	△15,510	△10,503
自己株式の取得による支出	△0	△300
配当金の支払額	△619	△513
その他	△62	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,392	2,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	△205	△113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	270	831
現金及び現金同等物の期首残高	2,630	2,901
現金及び現金同等物の期末残高	2,901	3,732

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当連結会計年度の期首より、米国基準を適用する米国子会社は、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しています。

なお、本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

(IFRS第16号「リース」の適用)

当連結会計年度の期首より、当社グループは、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を適用する米国子会社を除き、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することといたしました。

なお、本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

世界的な新型コロナウイルスの感染症拡大の影響は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、世界的にも自動車需要の大幅な減少が見込まれております。

当社グループの固定資産の減損の評価及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに当たっては、現時点において本感染症の今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難であることから、各拠点における足元の受注状況等を踏まえて、本感染症の大幅な影響が2020年9月頃まで続き、その後2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定に基づき、現時点における最善の見積りを行っております。この結果として、当連結会計年度において、減損損失60百万円を計上し、繰延税金資産を2,028百万円取崩しております。

なお、この仮定は不確実性が高く、本感染症拡大の影響が今後長期化した場合や深刻化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(退職給付制度の一部改定)

一部の連結子会社は、当連結会計年度において、退職一時金制度を確定拠出年金制度へ移行するとともに、確定給付企業年金制度についてポイント制を導入する制度改定に伴う会計処理を行いました。

この制度移行等に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に含まれている「未払金」が66百万円、「長期未払金」が265百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれている「退職給付に係る資産」が234百万円増加し、「退職給付に係る負債」が177百万円減少しました。また、当連結会計年度の連結損益計算書において、「退職給付制度改定益」152百万円を特別利益に、「退職給付制度改定損」71百万円を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社ではダイカスト事業、アルミニウム事業、完成品事業を営んでおります。

また、ダイカスト事業においては日本、北米、アジアの地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「ダイカスト事業 日本」、「ダイカスト事業 北米」、「ダイカスト事業 アジア」、「アルミニウム事業」、「完成品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ダイカスト事業」については、日本、北米、アジア共に車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品、金型等の製造・販売を行っております。「アルミニウム事業」については、アルミニウム合金地金の精製・販売を行っております。「完成品事業」については、建築用床材の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	67,998	39,801	29,971	4,679	2,976	145,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,701	10	1,915	4,525	6	10,158
計	71,699	39,811	31,887	9,204	2,982	155,587
セグメント利益	871	123	1,841	112	314	3,263
セグメント資産	54,834	32,954	37,943	3,019	2,194	130,946
その他の項目						
減価償却費	5,925	6,052	4,183	44	4	16,209
減損損失	289	3,012	—	—	—	3,302
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,788	3,858	5,787	67	26	16,528

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	59,500	30,633	23,846	3,993	2,603	120,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,005	13	1,411	3,100	2	7,533
計	62,505	30,647	25,258	7,093	2,605	128,111
セグメント利益又は損失(△)	△444	635	3	169	277	642
セグメント資産	53,773	29,478	37,586	2,388	1,282	124,509
その他の項目						
減価償却費	5,500	5,013	3,918	46	10	14,490
減損損失	39	-	20	-	-	60
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,249	4,370	5,701	55	-	19,377

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	155,587	128,111
セグメント間取引消去	△10,158	△7,533
連結財務諸表の売上高	145,428	120,577

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,263	642
セグメント間取引消去	△35	122
連結財務諸表の営業利益	3,228	764

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	130,946	124,509
セグメント間取引消去	△5,339	△4,709
全社資産	2,615	2,548
連結財務諸表の資産合計	128,222	122,348

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	16,209	14,490	△198	△160	16,011	14,329
減損損失	3,302	60	△9	-	3,293	60
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,528	19,377	△206	△141	16,322	19,235

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

「ダイカスト事業 日本」の東松山工場は、稼働率の低下等により、当初想定していた収益が見込めなくなった一部の事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として280百万円計上しております。

「ダイカスト事業 北米」のアーレスティウイルミントンCORP. は、収益面での改善が遅れていることから米国会計基準に基づく減損テストを実施しました。その結果、保有する事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として3,012百万円計上しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

「ダイカスト事業 日本」の東松山工場は、前期においても収益性の低下による減損処理を行っております。当期は生産体制の見直しによる収益性向上に取り組んでまいりましたが、国内需要の減退等の影響により、当初想定よりも収益面の改善が遅れた結果、当連結会計年度においても収益が見込めない一部の事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として39百万円計上しております。

「ダイカスト事業 アジア」の合肥阿雷斯提汽车配件有限公司は、業績が当初計画から乖離している状況を受け、国際会計基準に基づく減損テストを実施しました。その結果、保有する事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として20百万円計上しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1株当たり純資産額	2,357.98円	2,217.29円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 （△）	16.26円	△55.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.07円	—

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	421	△1,421
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（百万円）	421	△1,421
期中平均株式数（株）	25,900,783	25,615,168
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	304,130	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。